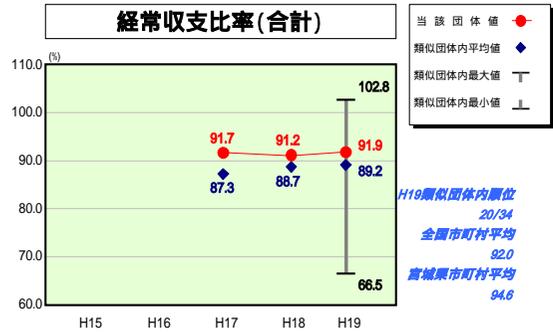
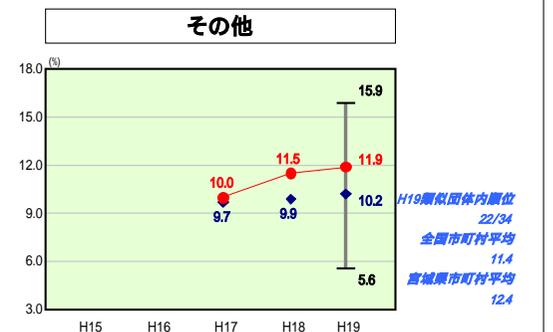
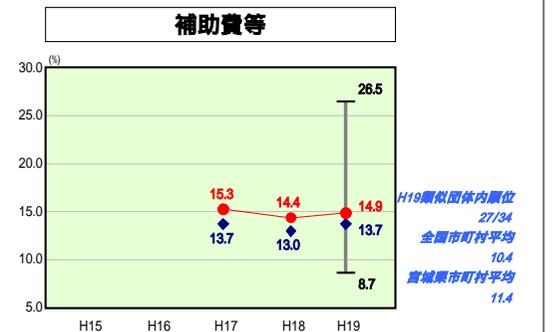
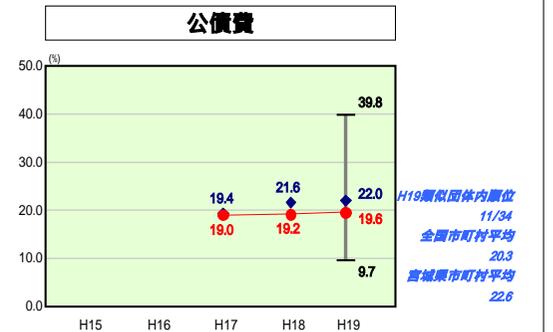
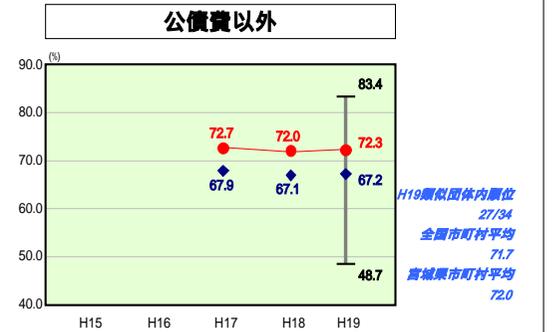
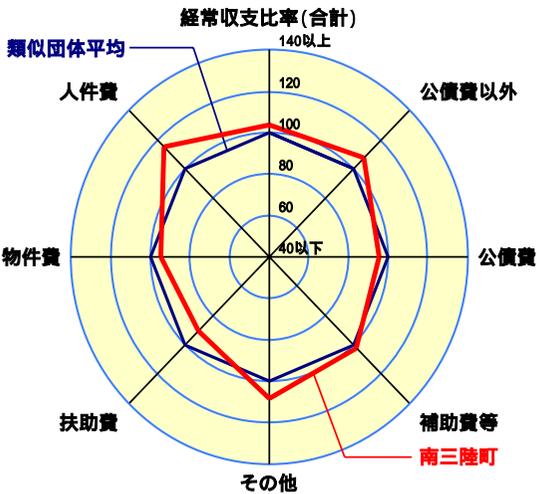
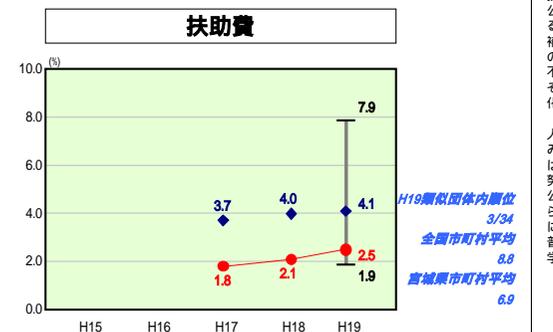
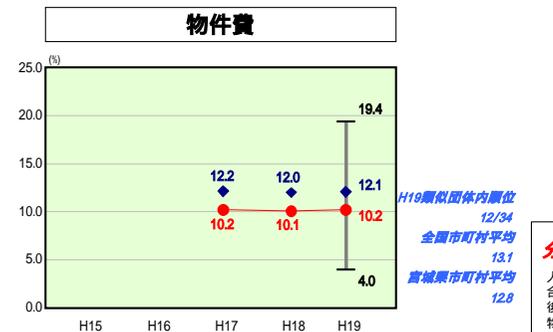
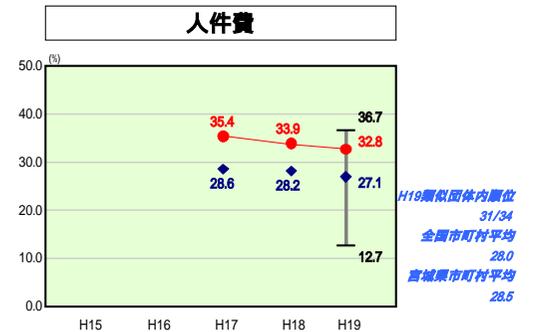


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	18,285人(H20.3.31現在)
面積	163.74 km ²
歳入総額	8,584,558千円
歳出総額	8,398,986千円
実質収支	180,597千円



分析欄

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

歳出比較分析

人件費及び人件費に準ずる費用：類似団体平均と比較すると、人口1人当たりで16,600円高くなっている。南三陸町分のみならず、一部事務組合への負担金に含まれている人件費相当分が、高い割合となっているためであり、当町においては、定員の適正化を図るとともに、一部事務組合についても定員の適正化をはたさきかけ、類似団体平均水準になるよう努める。

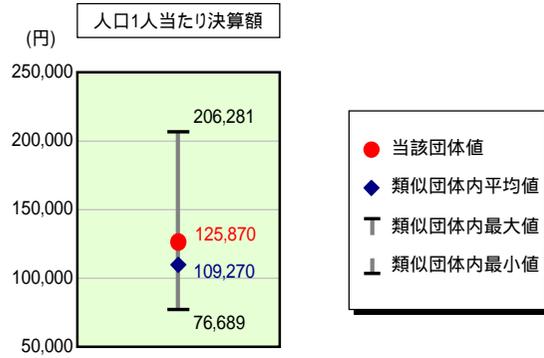
公債費及び公債費に準ずる費用：従前からの地方債発行抑制により類似団体・全国平均よりも下回っている。しかしながら、大規模事業の終了により、今後償還額は増加するものと見込んでおり、一般会計をはじめ、特別会計・一部事務組合においても地方債の発行を抑制し、現在の水準を維持させるよう努める。

普通建設事業費：類似団体平均と比較すると、人口1人当たり17,563円高くなっており、合併に伴う事業(高苑・町道・漁港・学校整備など)の増加によるものが大きな要因である。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 南三陸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

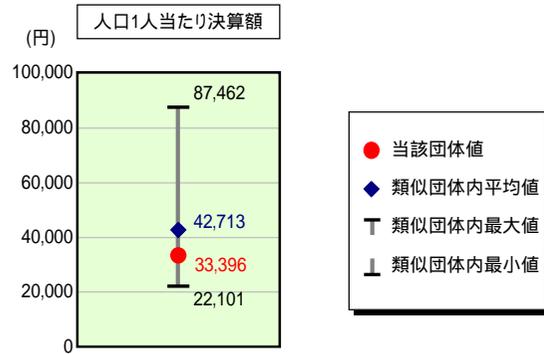
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,826,668	99,900	93,226	7.2
賃金 (物件費)	44,624	2,440	5,711	57.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	401,806	21,975	13,479	63.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	110,042	6,018	1,586	279.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	63,027	3,447	4,248	18.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,131	1,484	1,851	19.8
退職金	171,761	9,394	10,832	13.3
合計	2,301,537	125,870	109,270	15.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.31	10.43	1.88
ラスバイレス指数	92.0	95.1	3.1

ラスバイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

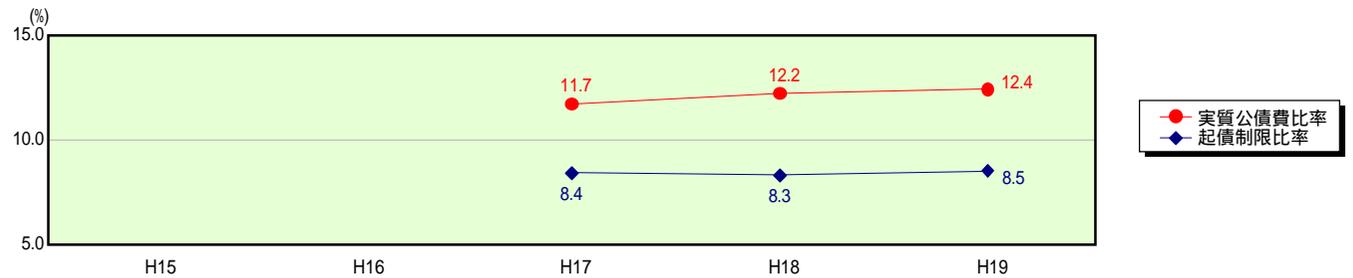


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,008,828	55,172	68,721	19.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	173,112	9,467	14,695	35.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,140	1,156	5,095	77.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	62,662	3,427	3,003	14.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	655,098	35,827	48,817	26.6
合計	610,644	33,396	42,713	21.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

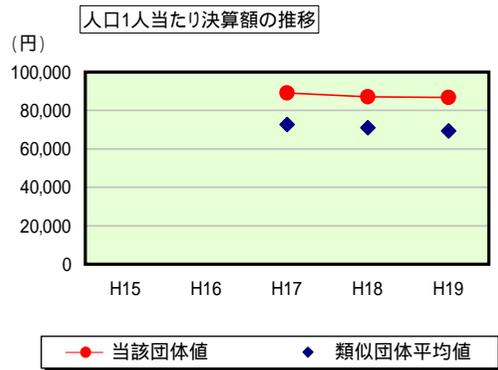
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 南三陸町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,682,905	89,194	-	72,650	-	-
うち単独分	762,429	40,409	-	35,523	-	-
H18	1,615,998	87,031	2.4	70,966	2.3	0.1
うち単独分	823,442	44,347	9.7	39,164	10.2	0.5
H19	1,587,954	86,845	0.2	69,282	2.4	2.2
うち単独分	804,512	43,998	0.8	32,828	16.2	15.4
過去5年間平均	1,628,952	87,690	1.3	70,966	2.4	1.1
うち単独分	796,794	42,918	4.5	35,838	3.0	7.5